

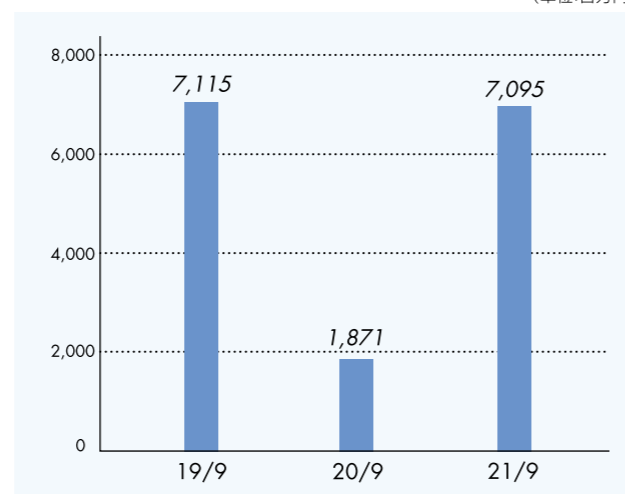
■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

科目	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	15,839	20,444	+4,605
資金利益	18,228	15,342	△2,886
役員取引等利益	1,899	2,105	+206
その他業務利益	△4,288	2,996	+7,284
経費(△)	13,967	12,274	△1,693
うち人件費(△)	5,905	4,973	△932
うち物件費(△)	7,174	6,601	△573
コア業務純益	7,294	4,807	△2,487
業務純益	1,871	7,095	+5,224
経常利益	△1,415	5,787	+7,202
与信関連費用(△)	1,964	2,301	+337
中間純利益	△1,544	6,422	+7,966

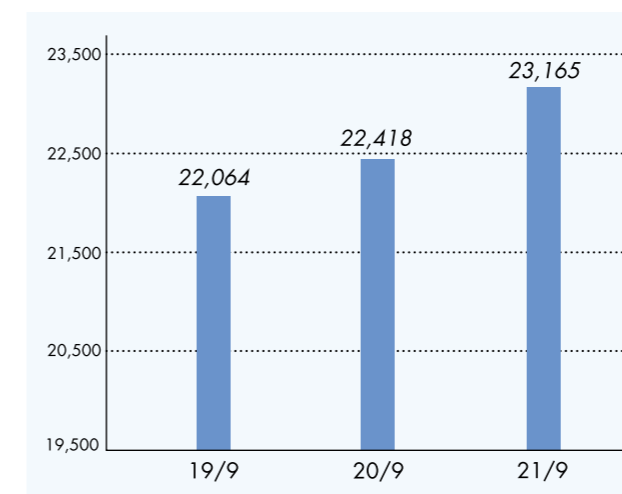
■ 業務純益

(単位:百万円)



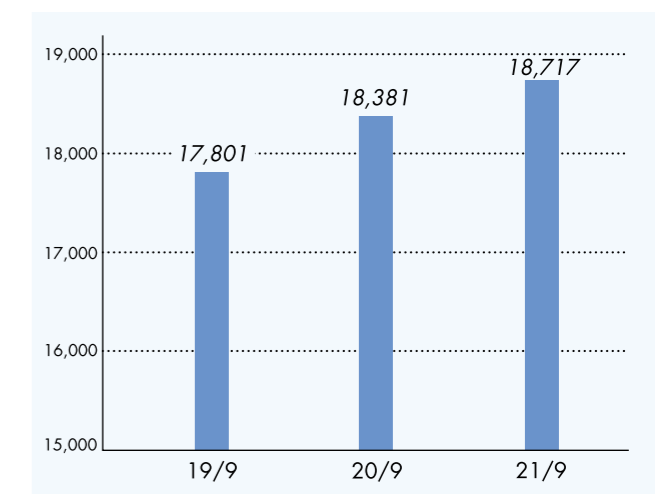
■ 預金残高

(単位:億円)



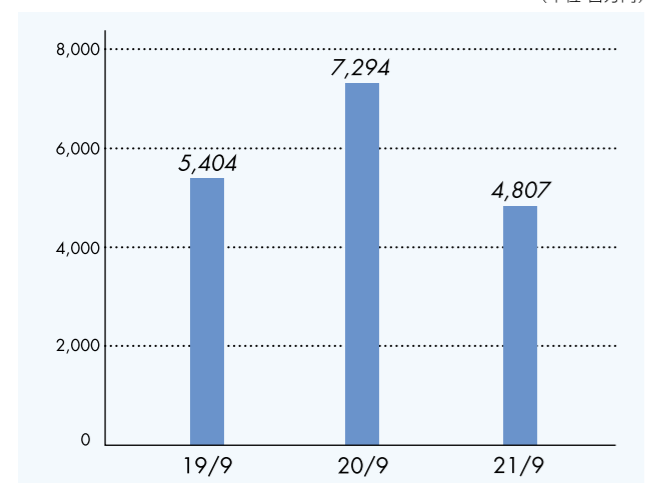
■ 個人預金

(単位:億円)



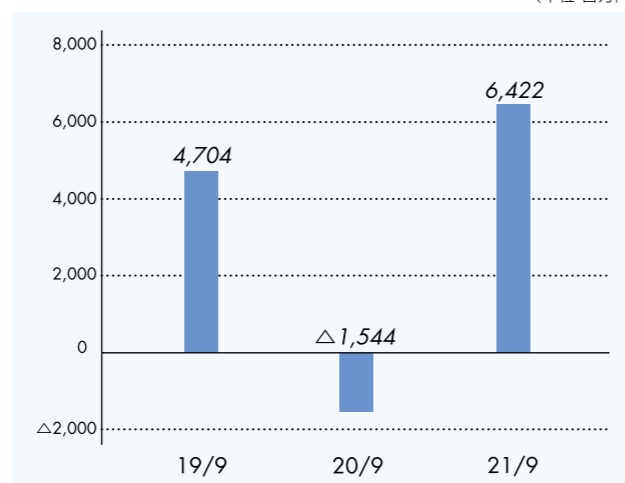
■ コア業務純益

(単位:百万円)



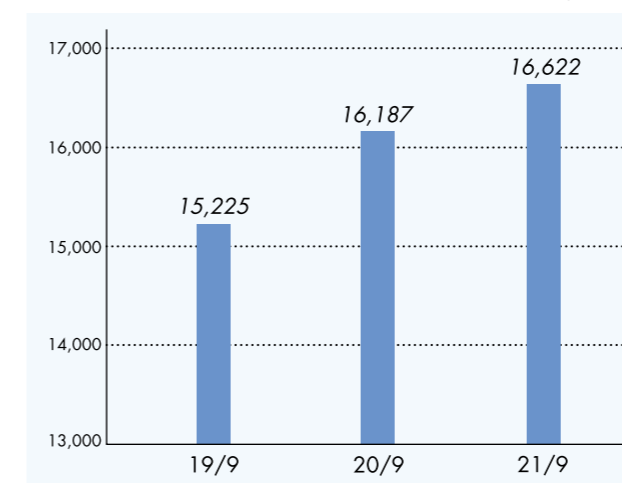
■ 中間純利益

(単位:百万円)



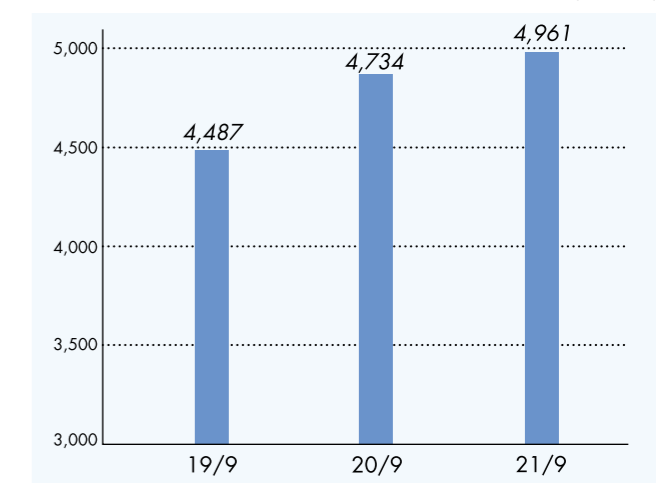
■ 貸出金残高

(単位:億円)



■ 住宅ローン

(単位:億円)



業績の概要

(損益の状況)

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息の減少並びに金融派生商品収益の減少により、前中間連結会計期間比71億27百万円減少して331億98百万円となりました。一方、経常費用は、前期に有価証券の含み損をほぼ一掃し資産の健全化を図ったことから、有価証券の売却損や償却費用が大幅に減少したことを中心に、前中間連結会計期間比142億86百万円減少して274億11百万円となりました。この結果、経常利益は57億86百万円となり、前中間連結会計期間比71億58百万円の増益となりました。また、法人税等合計が△2億88百万円となり、前中間連結会計期間比9億89百万円減少したことから、中間純利益は64億16百万円となり、前中間連結会計期

間比81億63百万円の増益となりました。

当行単体の業務純益は、連結ベース同様、有価証券の売却損や償却費用が大幅に減少したことから、70億95百万円となり、前年同期比52億24百万円の増益となりました。

(資産・負債の状況)

預金の当中間連結会計期間末残高は、銀行業務において個人預金・法人預金ともに増加し、前中間連結会計期間比733億円増加し、2兆3,106億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、主に銀行業務において事業性貸出・住宅ローンともに増加し、前中間連結会計期間比414億円増加し、1兆6,523億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間比1,741億円増加して、8,151億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は前中間会計期間比747億円増加の2兆3,165億円に、貸出金残高は前中間会計期間比435億円増加の1兆6,622億円に、有価証券残高は前中間会計期間比1,741億円増加の8,145億円となりました。

経営環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善の波及による輸出や生産の回復、経済対策による公共投資の増加を受け、持ち直しを示しております。

輸出はアジア地域を中心に回復を続けております。設備投資は大幅な需給ギャップなどを背景に減少を続けており、企業収益は人件費など費用の削減を進める中、一部で持ち直しに転じつつあります。個人消費は、エコポイント制度や減税、補助金等各種対策の効果などから、薄型テレビや自動車などの耐久消費財は堅調に推移しておりますが、雇用情勢および所得環境が厳しさを増したことから全体としては弱めの動きとなっております。住宅投資は、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、減少しております。公共投資は各種経済対策の効果もあり、